



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宇佐見 卓也

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日

平成26年6月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	14,178	18.2	1,561	△3.0	1,625	△6.3	1,002	△7.9
25年9月期第2四半期	11,996	—	1,609	—	1,734	—	1,088	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,029百万円 (△36.0%) 25年9月期第2四半期 1,607百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	71.00	—
25年9月期第2四半期	77.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	41,412	—	24,785	—	—	59.8
25年9月期	39,138	—	24,066	—	—	61.5

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 24,784百万円 25年9月期 24,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年9月期	—	18.00	—	22.00	40.00
26年9月期	—	20.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,465	17.0	3,450	5.8	3,385	0.3	2,070	0.1	139.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成26年4月21日付で払込が完了した三井物産株式会社に対する第三者割当による新株式発行による株式の増加を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	14,120,000 株	25年9月期	14,120,000 株
26年9月期2Q	89 株	25年9月期	67 株
26年9月期2Q	14,119,927 株	25年9月期2Q	14,119,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、平成26年4月21日付で払込が完了した三井物産株式会社に対する第三者割当による新株式発行による株式の増加を考慮して算定しております。なお、期中平均株式数につきましては、当期末時点で14,792,863株と算出しております。

当社は、平成26年5月16日(金)に、アナリスト・機関投資家向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状態が継続しておりますが、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られるなど景気浮揚に向けて明るい兆しが見えております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。また、平成26年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均2.65%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.8%です。

このような状況のもと、当社は、平成25年12月にマリノクロットジャパン株式会社から新薬である「オプトレイ<sup>®</sup>注」の販売移管を受けたことに続き、塩野義製薬株式会社から産科・婦人科製剤の新薬4製剤の製造販売承認の承継及び販売移管（「ルトラール錠」、「フラジール錠」の承継及び「クロミッド錠」、「ノアルテン錠」の販売移管）を行っております。

また、当社は平成26年3月20日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社と資本業務提携契約の締結及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。資本業務提携契約については3月20日付けで締結し、4月21日に払込が完了しております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル<sup>®</sup>配合錠ULD」及び「ルナベル<sup>®</sup>配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に順調に推移し、14,178百万円（前年同期比18.2%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加やのれんの償却等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1,561百万円（同3.0%減）、経常利益は1,625百万円（同6.3%減）、四半期純利益は1,002百万円（同7.9%減）となりました。

なお、前第2四半期累計期間については、平成25年1月1日から平成25年3月31日までを連結対象に含めております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は41,412百万円となり、前連結会計年度末比2,274百万円の増加、純資産は24,785百万円と前連結会計年度末に比べ718百万円の増加となり、自己資本比率は59.8%となりました。

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金が減少した一方、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により2,089百万円の増加、固定資産については、販売権の取得等により無形固定資産が増加したこと等により184百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債については、仕入債務の増加があったこと等により1,946百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により390百万円減少しております。

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により718百万円増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は6,128百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,658百万円に、仕入債務の増加額2,356百万円、減価償却費633百万円などを加える一方、たな卸資産の増加額1,385百万円、売上債権の増加額1,087百万円、法人税等の支払額873百万円があったこと等により、営業活動による収入は1,573百万円(前年同期比659百万円の収入増)となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出が792百万円、有形固定資産の取得による支出が418百万円あったこと等により投資活動による支出は1,211百万円(前年同期比4,577百万円の支出減)となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が460百万円、配当金の支払額310百万円があったこと等により、財務活動による支出は771百万円(前年同期は4,532百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成25年11月14日に公表した計画を、売上、各利益ともに上回って推移しておりますが、上期で予定していた研究開発費を始めとする販売費及び一般管理費の一部が、下期に期ずれの見込みであることなどから、平成26年9月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

当社におけるたな卸資産のうち商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、平成25年10月1日以降、新規に統合基幹業務システム(ERP)の導入を行ったことを契機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。当該会計方針の変更は、システムの対応が困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当第2四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

## (3) 追加情報

## (法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額は14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,015	5,622
受取手形及び売掛金	9,697	10,792
有価証券	505	506
商品及び製品	2,356	2,554
仕掛品	1,150	1,483
原材料及び貯蔵品	3,030	3,894
繰延税金資産	581	408
その他	442	599
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	23,772	25,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,276	5,080
機械装置及び運搬具(純額)	4,154	4,067
土地	851	858
建設仮勘定	79	66
その他(純額)	144	139
有形固定資産合計	10,506	10,212
無形固定資産		
のれん	3,060	2,981
その他	1,044	1,648
無形固定資産合計	4,105	4,629
投資その他の資産		
投資有価証券	165	93
繰延税金資産	463	514
その他	123	101
投資その他の資産合計	753	709
固定資産合計	15,366	15,550
資産合計	39,138	41,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	5,972
短期借入金	933	951
1年内返済予定の長期借入金	921	921
未払法人税等	899	522
賞与引当金	913	640
役員賞与引当金	25	14
返品調整引当金	9	14
その他	1,610	1,827
流動負債合計	8,917	10,864
固定負債		
長期借入金	4,417	3,957
退職給付引当金	1,190	1,232
その他	544	573
固定負債合計	6,153	5,762
負債合計	15,071	16,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447	2,447
資本剰余金	3,672	3,672
利益剰余金	17,525	18,217
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,644	24,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	9
為替換算調整勘定	365	438
その他の包括利益累計額合計	421	447
少数株主持分	0	0
純資産合計	24,066	24,785
負債純資産合計	39,138	41,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,996	14,178
売上原価	6,752	8,126
売上総利益	5,243	6,051
販売費及び一般管理費	3,634	4,490
営業利益	1,609	1,561
営業外収益		
受取利息	8	1
為替差益	122	63
受取手数料	2	0
受取補償金	1	1
業務受託料	6	5
その他	14	21
営業外収益合計	155	93
営業外費用		
支払利息	27	25
売上割引	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	30	28
経常利益	1,734	1,625
特別利益		
補助金収入	—	76
特別利益合計	—	76
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産圧縮損	—	43
特別損失合計	3	43
税金等調整前四半期純利益	1,730	1,658
法人税、住民税及び事業税	580	489
法人税等調整額	62	166
法人税等合計	642	655
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088	1,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,088	1,002



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△46
為替換算調整勘定	490	73
その他の包括利益合計	519	26
四半期包括利益	1,607	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	1,029
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,730	1,658
減価償却費	587	633
のれん償却額	68	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△273
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	40
受取利息及び受取配当金	△8	△1
支払利息	27	25
為替差損益(△は益)	△125	△63
売上債権の増減額(△は増加)	604	△1,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393	△1,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△785	2,356
その他	96	454
小計	1,794	2,478
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△28	△32
法人税等の支払額	△861	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	1,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,110	△418
無形固定資産の取得による支出	△372	△792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,386	—
その他	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△1,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	5,850	—
長期借入金の返済による支出	△50	△460
配当金の支払額	△267	△310
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,532	△771
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269	△392
現金及び現金同等物の期首残高	5,676	6,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,406	6,128

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 第三者割当増資

当社は、今後ますます増加する国内外でのジェネリック医薬品等の需要に応えるとともに、コスト競争力の向上を図る観点から、当社子会社であるタイ国内最大の医薬品等の製造受託企業であるOLIC (Thailand) Limited (以下「OLIC社」といいます。)を活用した海外事業展開の拡充を主な目的に、割当先である三井物産株式会社(以下「三井物産」といいます。)と資本関係強化を含む広範な業務提携を協議してまいりました。

グローバルなネットワークに強みを持つ同社とのより一層の連携強化は、OLIC社を活用した海外事業展開、医薬品事業の研究開発投資におけるSeeds探索、並びに製造販売(主に原薬の調達)における様々な支援・協力等、当社及びOLIC社の経営力のさらなる強化に大きく寄与すると判断し、当社は、平成26年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、三井物産と資本業務提携契約を締結し、平成26年4月21日に三井物産を割当先とする第三者割当による新株式の発行について三井物産からの払込が完了いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式	1,506,900株
(2) 払込金額	1株につき	1,794円
(3) 払込金額の総額		2,703,378,600円
(4) 増加する資本金の額		1,351,689,300円
(5) 増加する資本準備金の額		1,351,689,300円
(6) 募集又は割当方法		第三者割当の方法による
(7) 割当先及び割当株数	三井物産	1,506,900株
(8) 払込期日		平成26年4月21日
(9) 新株の配当起算日		平成26年4月1日
(10) 資金使途		

## ①在外子会社での注射剤生産のための設備投資

平成24年10月に子会社化したタイ王国で最大の医薬品等受託メーカーであるOLIC社に対して、市場が年々拡大している日本国内のジェネリック医薬品市場の需要に応えるため並びに、徐々に拡大するアジア市場をはじめとする海外市場に良質かつ安価な製品を製品化できるようコスト競争力が勝る同社で、新たに日本基準の工場棟を建設するものです。

## ②新薬等の研究開発投資

造影剤の適応追加における臨床試験に関する費用の一部に支出する計画です。

また、上記の第三者割当増資により、三井物産は当社の主要株主である筆頭株主及びその他関係会社となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 販売実績

薬効	前第2四半期連結累計期間 自平成24年10月1日 至平成25年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自平成25年10月1日 至平成26年3月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
診断用薬	4,622	38.5	4,337	30.6	△6.2
ホルモン剤	2,479	20.7	2,804	19.8	13.1
循環器官用薬	472	4.0	516	3.6	9.2
抗生物質及び化学療法剤	354	3.0	432	3.1	22.2
泌尿・生殖器官系用薬	192	1.6	211	1.5	9.9
外用薬	133	1.1	138	1.0	3.5
その他	1,923	16.0	2,531	17.8	31.6
製品合計	10,179	84.9	10,971	77.4	7.8
(商品)					
ホルモン剤	1,248	10.4	1,902	13.4	52.3
診断用薬	—	—	760	5.4	—
体外診断用医薬品	473	3.9	442	3.1	△6.5
その他	94	0.8	101	0.7	7.7
商品合計	1,816	15.1	3,206	22.6	76.5
合計	11,996	100.0	14,178	100.0	18.2

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間については、平成25年1月1日から平成25年3月31日までを連結対象に含めております。
4. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。